

産官学健康経営企業訪問プロジェクト（2016～2022）と

ヘルスリテラシー教育の可能性

鈴木 歩弥¹、新井 卓二²、磯野 彰彦³

Overview of the industry-government-academia Health and Productivity Management companies visit project (2016-2022) and the potential of health literacy education

SUZUKI Ayumi, ARAI Takuji, ISONO Akihiko

抄録

「健康経営」とは、アメリカから持ち込まれ 2010 年から日本で始まった新しい経営戦略である。現在日本で取り組んでいる企業の数は順調に増えている。また海外の取り組み事例や成果、検証はあるが、日本での成果や効果の検証は少ない。そこで健康経営の顕彰制度が日本で始まった 2015 年からはじめた大学生向けの産官学健康経営企業訪問プロジェクトと、それに伴う参加大学生のヘルスリテラシー教育の可能性について検証しまとめたものである。このような大学横断的なプロジェクトは少なく、経済産業省他健康経営に取り組んでいる多くの企業の協力も得て進めてきた。おかげで経済産業省含め 6 年で訪問先は計 44 回、参加大学生は延べ 90 人となった。また健康経営と名がつく論文も 6 本発表と本も 2 冊発行している。また参加学生のヘルスリテラシーの向上の可能性も示唆された。2020 年は新型コロナウイルスの影響により中止し、2021 年はオンラインで、2022 年から対面リアルに戻し開催してきた。また多くの大学や大学生を巻き込み健康経営の効果を検証していくことにより、日本政府が掲げる健康寿命の延伸や、日本初のマネジメントシステムとして「健康経営」の国際展開に貢献できるよう努めていく。

キーワード：健康経営 産官学 大学生 企業訪問プロジェクト ヘルスリテラシー

1. はじめに

健康経営とは、経済産業省のホームページによると「従業員等の健康管理を経営的な視点

¹ 2020 年昭和女子大学人間社会学部現代教養学科 卒業生

² ビューティ&ウェルネス専門職大学 教授

³ 昭和女子大学 グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科 特任教授

で考え、戦略的に実践すること」とされる。企業理念に基づき従業員への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績や株価値の向上につながると期待されている。

健康経営は 1992 年に出版された「The Healty Campany」なかで、著者である経営学と心理学の専門家であるロバート・ローゼン氏が同義の概念を提唱したことが発端とされ、日本には 2006 年に元大阪ガス株式会社の産業医である岡田邦夫氏が NPO 法人健康経営研究会⁴を発足させ、日本に持ち込まれたといわれる。

普及の始まりは政府が医療費の削減を目標に、2010 年に経済産業省において「健康会計（仮称）」を提唱したことに始まる。さらに同年健康経営と名がつく初めての書籍「会社と社会を幸せにする健康経営」が発刊される。その後 2015 年に、現在まで毎年続いている上場企業を対象とした顕彰制度の健康経営銘柄が、経済産業省と東京証券取引所の共催で開催された。さらに 2017 年からは、経済産業省と日本健康会議の共催で、上場企業を含む医療法人や未上場企業も対象にした新たな顕彰制度である健康経営優良法人と大規模法人部門を対象にホワイト 500⁵と、2020 年からは中小規模法人部門の上位 500 社を選定するブライト 500 が開始され、現在に至っている。

健康経営の申請数は右肩上がりが増え続けてきた。健康経営の調査票に回答している大規模法人部門と上場企業数の推移は下記の通りである。

表 1 大規模法人部門回答企業数と上場企業数

年度	調査票回答企業数	内上場企業数
2015	493	493
2016	573	567
2017	726	608
2018	1239	718
2019	1800	859
2020	2328	964
2021	2523	970
2022	2869	1058

特に上場企業の回答数は、2022 年で全上場企業約 3800 社の約 28%にあたり、これは補助金や助成金が用意されていない政府の顕彰制度としては異例の普及と考えられる。つま

⁴ この団体は、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と医療費適正化について、行政のみならず、民間組織が連携し実効的な活動を行うために組織された活動体である。

⁵ 大規模法人部門（ホワイト 500）と中小規模法人部門がある。初年度の 2017 年度は大規模法人部門で 235 法人、中小規模法人部門で 318 法人が認定。

り多くの企業が健康経営を取り組むべき課題、または経営戦略であると認識していると捉えることもできる。

筆者の一人である鈴木が 4 年前（2019 年）に就職活動を行った際には、既に当時労働者が働きやすく残業が少ないとのイメージがある「ホワイト企業」というワードが存在していた。大学時代で就職する企業を選ぶ時点で「ホワイト企業」かどうか、所属の昭和女子大学の課外プロジェクトで実際に調査を行う本産官学健康経営訪問プロジェクトに参加することで、見極める力を身につけられるのではないかと仮定し 2018 年と 2019 年に参加した。その後、当時このプロジェクトに参加していた鈴木と本プロジェクトを先導している新井卓二、さらには昭和女子大学キャリア支援センター長である磯野義彦との研究に至った。

2. 研究方法

研究方法は、大学生と共に、健康経営の普及促進に取り組んでいる経済産業省や健康経営等に積極的に取り組んでいる企業に、毎年夏に訪問した。訪問プロジェクトの目的は、学生と共に健康経営について理解を深め、年末に報告会と学術的検証をした論文等を発表することとした。訪問先と参加大学は下記の通りである。

表 2 健康経営訪問プロジェクトの訪問先と参加大学

年	訪問先（日程順）	参加大学（参加数）
2016	経済産業省、ルネサンス、フジクラ、 協会けんぽ東京支部	昭和女子大学（2）
2017	経済産業省、ローソン、アサヒ飲料、 オムロンヘルスケア、SCSK、DeNA、全 日本空輸、ヤフー、東京急行電鉄、フジ クラ	昭和女子大学（25）
2018	経済産業省、富士通ゼネラル、日本航 空、FiNC、大京ベネフィット・ワン、ダ スキン、ミズノ	昭和女子大学、大阪大学、山野 美容芸術短期大学（15）
2019	経済産業省、凸版印刷、保健同人社、 ヤフー、NSD、SMN（旧ソネット・メデ ィア・ネットワークス）、ワコール、堀場 製作所、アシックス、バンドー化学	昭和女子大学、大阪大学、山 野美容芸術短期大学（15）
2020	コロナ感染症拡大のため中止	
2021	経済産業省、丸井グループ、アビーム コンサルティング、東京海上日動システ ムズ&東京海上ホールディングス、サンス ター、江崎グリコ（オンライン）	昭和女子大学、武庫川女子大 学、神奈川大学、山野美容芸術短 期大学、大阪大学、和光大学 （16）

2022	経済産業省、ウイングアーク 1st、富士通、カゴメ、ブラザー工業、愛知銀行	昭和女子大学、武庫川女子大学、神奈川大学、山野美容芸術短期大学、大阪大学、大阪公立大学 (17)
------	---------------------------------------	---

※株式会社は省略

2020 年を除き 6 年で、訪問先は計 44 回となり、健康経営の所轄官庁である経済産業省に 6 回、普及に努めている協会けんぽに 1 回、他 2 回訪問しているフジクラとヤフーは 1 回と計算し健康経営銘柄企業に 21 回、健康経営優良法人企業に 15 回となった。また参加大学生は延べ 90 人となり、さらに学生は参加していないが教員が参加した大学を含めると延べ 10 大学となる。参加者の特徴として各大学のキャリアセンターの参加も認められている。これは大学生に対し健康経営の認知をあげるためには、まず大学の就職課やキャリアセンター職員に知ってもらう必要があるとの考えからである。

本研究は「大学生の健康経営企業訪問プロジェクトの概要と研究報告 2016 年～2019 年の研究 Review」の継続研究となり、2020 年以降を追加した。また 2021 年から本プロジェクトの参加大学生を対象に、参加前後で「自らの健康の維持・増進に必要な情報を的確に得て、活用する力」であるヘルスリテラシーを「伝達的・批判的ヘルスリテラシー尺度 (Communicative and Critical Health Literacy, CCHL)」の認知度を WEB アンケートで測定し、本プロジェクトの教育の可能性を探るものである。

具体的には「あなたは、もし必要になったら、病気や健康に関連した情報を自分自身で探したり、利用したりすることができると思いますか？」を 5 設問で確認する。「1.新聞、本、テレビ、インターネットなど、いろいろな情報源から情報を集められる」、「2.たくさんある情報の中から、自分の求める情報を選び出せる」、「3.情報を理解し、人に伝えることができる」、「4.情報がどの程度信頼できるかを判断できる」、「5.情報をもとに健康改善のための計画や行動を決めることができる」を、5 段階評価で自らの力量を選択してもらった。

3. 研究結果

本研究の年度末の報告会は下記の通りである。

表 3 健康経営訪問プロジェクトの報告会

開催日	会場	タイトル	主な講演者
2017/1/21	昭和女子大学	就職するなら健康経営企業だ	経済産業省ヘルスケア産業課課長江崎禎英氏、昭和女子大学キャリアセンター長教授磯野義彦氏
2017/9/22	ヤフー	「健康経営優良法人ホワイト500」の最新事例 ～昭和女子大学生の訪問研究より～ 研究報告会	昭和女子大学キャリアセンター長教授磯野義彦
2018/12/15	FiNC	～ポスト平成時代の新しい働き方をリードする健康経営～	経済産業省ヘルスケア産業課課長 江崎禎英氏
2019/12/18	ヤフー	令和時代の働き方は”健康経営”	経済産業省サービスグループ調整官江崎禎英氏
2020	コロナ感染症拡大のため中止		
2021/12/23	東京海上	2021 健康経営 <産官学連携>訪問プロジェクト報告会&提案会 「コロナをぶっ飛ばす健康経営」	経済産業省サービスグループヘルスケア産業課係長栗本翔多氏
2022/12/17	カゴメ	2022 <産官学連携>健康経営訪問プロジェクト&大学生認知度報告会 「“新しい働き方”は健康経営で！」	経済産業省サービスグループヘルスケア産業課係長栗本翔多氏

※当時の肩書

写真① 2018 年 FiNC での報告会の様子



写真② 2019 年ヤフーLOGE での報告会の様子



写真③ 2022 年カゴメでのハイブリッド報告会の様子



毎年末に、訪問した企業を呼び、また訪問先の企業から会場を提供頂き報告会を開催してきた。基調講演では、毎年夏の経済産業省の受け入れ責任者として対応頂いた経済産業省の江崎禎英氏と 2021 年からは栗本翔多氏に基調講演をいただき、対象は学生だけでなく一般の企業の担当者やメディアも無料で参加できる仕組みとし、2022 年まで 6 回で約 550 名の参加者を集めた。

併せて訪問成果を論文等としてまとめており 2016 年の研究は、昭和女子大学生を対象に健康経営の認知度調査を行い「健康経営の概念とその効果へ～女子大学生の認知度調査からの提案～」と題し論文化した。2017 年からは、著者の一人である新井が大阪大学博士課程進学に伴い、主に大阪大学において指導教官と共に研究を行った。2017 年は、上場企業 1000 社に対し調査票を送付し分析、日本において健康経営推進担当者に実感値比較を行い。「日本における『健康経営』の期待される効果」として論文化した。2018 年は、再度大学生の認知度調査を、主に大阪大学、明治大学、昭和女子大学、武蔵大学、山野美容芸術短期大学の学生を対象に行い、リクルート効果の可能性を分析し『『ホワイト企業』と『健康経営』のリクルートにおけるイメージ分析』として論文化した。2019 年は、2018 年末から顕彰制度に参加している企業からの調査票を、経済産業省から研究機関に開示する制度を利用し、企業名の付いた調査票データを分析し日本で初めて「Analysis of the Internal Effects of Health and Productivity Management in Japan」として論文化した。さらに 2019 年 10

月には、本プロジェクトを含む健康経営の検証をまとめた書籍「経営戦略としての『健康経営』」を発売するに至った。

そして 2021 年度からは、新井卓二がこのプロジェクトに参加した大学生へ、本プロジェクト開始の 6 月と終わりの 12 月末にヘルスリテラシー尺度（CCHL）について 5 段階評価（1.全くそう思わない 2.あまりそう思わない 3.どちらともいえない 4.まあそう思う 5.強くそう思う）で質問した結果は以下のとおりである。

表 4 ヘルスリテラシー（CCHL）の前後平均値比較

質問	前	後
1.新聞、本、テレビ、インターネットなど、いろいろな情報源から情報を集められる。	4.15	4.21
2.たくさんある情報の中から、自分の求める情報を選び出せる。	3.73	3.97
3.情報を理解し、人に伝えることができる。	3.51	3.86
4.情報がどの程度信頼できるかを判断できる。	3.55	3.72
5.情報をもとに健康改善のための計画や行動を決めることができる。	3.29	4.04

※参加人数前 49 人、後 28 人

前後においてプロジェクトの離脱者がおり正確ではないが、最後まで参加した学生は、設問が 5 問ある中、全 5 項目平均値は前後で上昇した。また「5.情報をもとに健康改善のための計画や行動を決めることができる」という項目について、2021 年度参加者と 2022 年度参加者を合計した人数で参加前と参加後の平均値を算出したところ、参加前 3.29、参加後 4.04 の値となった。この 2 つの平均値の差が統計的に意味のある差かどうか検定するため t 検定を行ったところ、 $t = -3.44$, $df = 61$, $p = .001$ となり、統計的に優位な結果となった。

4. 考察

本プロジェクトは、新しい経営戦略である健康経営を大学生等に普及させると同時に、日本において健康経営の効果等を検証することを目的としている

プロジェクトが始まった 2016 年では、キャリアセンターは全員健康経営に対し認知が無く、また在学生の健康経営の認知も 3%と低く、他のダイバーシティ経営等の認定制度と比較しても低く、学生に普及しているとは言い難い現状であった。その後 2018 年の調査では、24%まで上昇し、2022 年調査でもまだ論文化されていないが速報値で 25%となり、他国等の顕彰&表彰制度と比べて認知度が 1 位となっている。2016 年は対象が昭和女子大学のみから、2018 年・2022 年は大阪大学や武蔵大学、明治大学等他大学生も加えたため同一群ではないが、それでも本プロジェクトが学生の認知度に対し、同様の研究プロジェクトがない中で、多少なりとも影響を与えた可能性は否定できない。実際、ヘルスリテラシーの調査結

果からも「5.情報をもとに健康改善のための計画や行動を決めることができる」という視点において、平均値が高まったことから、学生自身が「ホワイト企業」を選ぶことが出来るかは分からないが、少なくとも本プロジェクトに参加したことで学生自身がヘルスリテラシーを向上できる可能性があるといえるだろう。

次に、成果として、新井卓二が 6 つの論文発表と本 2 冊を発行している。論文は、健康経営の検証として日本初になることが多く、2016 年は当時大学生に健康経営の認知度を聞いた初の論文となった、2017 年は、健康経営優良法人が 2 月に新設された半年後の秋に調査しており、健康経営担当者の実感値が初めて可視化され、特にイメージアップやリクルート効果等の外部効果で健康経営の成果を実感していたことが明らかになった。これにより健康経営の目標にイメージアップやリクルート効果を目指す企業が増えることとなった。2018 年は、再度学生の認知度調査を行うと同時に、ホワイト企業と健康経営の共構造分散分析を行い、リクルート効果を学生から検証した初めての論文となった。2019 年は、経済産業省のデータを用いた初めての論文となり、また主に海外の学術論文が公開されているグループスカラーに健康経営 (Health and Productivity management) と題する論文として初めて掲載された。そして本研究に至ったのである。

また論文は普及において影響をあたえるだけでなく、政府の政策にも少なからず影響を与えてきた。特に 2016 年の論文に提言として、経済産業省が大学のキャリアセンター等に営業する旨を記載しているが、これは 2021 年度に実現し、経済産業省の職員と共に全国の大学のキャリアセンター等に訪問し、健康経営を、厚生労働省管轄で法制度がされている、くるみんマークと同様に、就職時の参考指標として学生に紹介頂けるよう依頼してきた。このように本プロジェクトは、大学生への健康経営の普及に、また政策提言にも活かされており、多くの成果を得ている大変稀有なプロジェクトであるといえる。

最後に、健康経営は、2024 年の国際標準化 (ISO 化) を目指し、また 2025 年の大阪国際万博でも取り上げられることが決まっており、国際的に普及する可能性を秘めている。2023 年の本プロジェクトは「学生が考える健康経営の国際展開」と題し、訪問研究が進んでいる。これらの活動が、学生含む企業への普及への一助になることと、また健康経営の効果検証に努めていくことにより、日本初のマネジメントシステムとして、健康経営を世界への輸出に少しでも貢献出来るよう努めているところである。

<参考文献>

・経済産業省ホームページ.健康経営.

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html,(2023 年 11 月 7 日)

・ロバート・ローゼン, 宗像恒次監訳:ヘルシー・カンパニー人的資源の活用とストレス管理.産能大学出版部.1994.

・特定非営利活動法人 健康経営研究会 ホームページ.<http://kenkokeiei.jp/>.(2023 年 11 月

7 日)

- ・ 田中滋 , 川渕孝一, 河野敏鑑 (編集):会社と社会を幸せにする健康経営.勁草書房.2010.
- ・ 経済産業省.健康経営銘柄.

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_meigara.html, (2023 年 11 月 8 日)

- ・ 日本健康会議データポータル <http://kenkokaigi-data.jp/>. (2023 年 11 月 7 日)
- ・ 健康経営優良法人認定制度.日本健康会議データポータル.<http://kenkokaigi-data.jp/company/> (2023 年 11 月 7 日).
- ・ 産業省ホームページ.健康経営度調査について.

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeieido-chousa.html.(2023 年 11 月 7 日)

- ・ 新井卓二:大学生の健康経営企業訪問プロジェクトの概要と研究報告 2016 年~2019 年の研究 Review. 山野研究紀要. 第 28 号 2020・第 29 号 2021.
- ・ 福田洋・江口泰正:ヘルスリテラシー 健康教育の新しいキーワード.大修館書店.2016.
- ・ Ishikawa H,Nomura K,Sato M,Yano E:Developing a measure of communicative and critical health literacy.a pilot study of Japanese office workers.Health Promoto Int 2008.23(3).pp:269-274.
- ・ 新井卓二:「健康経営」の概念とその効果 ~女子大学生の認知度調査からの提案~,流通情報, 第 525 号, pp73-79, 2017-03.
- ・ 新井卓二, 上西啓介, 玄場公規:日本における「健康経営」の期待される効果と実態,経営システム学会誌,第 36 号, pp ,2019-6.
- ・ 新井卓二, 玄場公規:「ホワイト企業」と「健康経営」のリクルートにおけるイメージ分析, BMA ジャーナル Vol.20, No.1, August 2020.
- ・ 経済産業省ホームページ, 健康経営度調査のデータの利活用について.

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/20200507dataaikyo_houshin.pdf.(2023 年 11 月 7 日)

- ・ Takuji Arai, Keisuke Uenishi, Kiminori Gemba:Analysis of the Internal Effects of Health and Productivity Management in Japan.Forum Scientiae Oeconomia 8(2020)(1) pp17-pp28.
- ・ 新井卓二, 玄場公規(編著):経営戦略としての「健康経営」.合同フォレスト.2019.
- ・ 大学ジャーナルオンライン. <https://univ-journal.jp/43124/>.(2023 年 11 月 7 日)
- ・ グーグルスカラー. <https://scholar.google.co.jp/schhp?hl=ja>.(2023 年 11 月 7 日)
- ・ 厚生労働省.くるみんマーク・プラチナくるみんマーク.

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html.(2023 年 11 月 7 日)

- ・ 経済産業省ホームページ.健康経営に関する海外展開と国際標準化の狙い.

昭和女子大学現代ビジネス研究所ワーキングペーパー
No.9
2024 年 1 月

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/jisedai_health/kenko_toshi/mieruka/pdf/001_08_00.pdf. (2023 年 11 月 7 日)